

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 1 日現在

機関番号：12301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26460833

研究課題名(和文) 行政・医学の連携による自殺要因の総合的解析に基づく自殺対策の確立

研究課題名(英文) Establishment of suicide prevention based on total analysis of the suicidal factors in the collaborative study by administrative and medical fields

研究代表者

井上 顕 (INOUE, KEN)

群馬大学・大学院医学系研究科・准教授

研究者番号：40469036

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：日本の年間自殺死亡数は1998年に32,863人と急増し、以降その動向を継続した。本研究では自殺既遂・未遂の両側面から調査し、危険因子を考慮した視点からも検討を行った上で、アルコール等に関する自殺への関与も含め総合的に考察し、更なる今後に向けた自殺予防・対策を示唆した。その結果、「全年齢層の健康問題、20歳未満の学校問題、40-49歳・50-59歳男性の経済・生活問題に殊に焦点をあてた対策が大切」、「アルコール・薬物、自殺手段や未遂に関して有効な対応が必要」な現状であった。自殺対策に関連する様々な分野の連携した予防や活動、各分野でも部署や課、地域単位での対策を実施していくことが重要となる。

研究成果の概要(英文)：The annual number of suicide death in Japan increased rapidly to 32,863 in 1998, and the level was constant since then. This study was carried out research from the both sides of completed suicide and attempted suicide, and it also thought research from the viewpoint of the risk factor. In addition, we discussed total contents including alcohol for suicide, and we suggested further prevention measures of suicide. In the results, 'prevention measures of suicide that focused on health problems in all age group, problems of schools in less than age 20, economic and life problems in age 40-49 and 50-59 among men were particularly important', and 'effective correspondence about suicide prevention including alcohol, drug, methods, and attempt were necessary'. It is important to carry out suicide prevention and activities that cooperated of various fields, and measures in part and division of each field and local unit.

研究分野：医歯薬学

キーワード：自殺 実態 因子 根拠 対策指針 総合的 行政 医学

1. 研究開始当初の背景

本研究代表者はこれまでに1998年の自殺急増やその後しばらくの継続推移に関する背景として、年齢層別の側面からは中高年男性の経済的理由、若年男女と中高年女性における精神疾患、高齢者男女では身体疾患による病苦であること、自殺未遂歴は重大な自殺の危険因子であることを示唆した。さらに自殺の原因背景を中心とした検討や関連する要因についての考察をし、継続の自殺に関する検討や有効な対策を目指した示唆の必要性を述べた。ゆえに、根拠ある具体的かつ有効な対策の立案にむけた検討が急務であった。

2. 研究の目的

本研究における最大の特色は、自殺既遂のみならず、未遂に関する調査を行うことにより、既遂・未遂の両側面からの実態を検討することである。さらに、自殺の危険因子を考慮した観点からも検討するとともに、自殺におけるアルコール等の関与について分析するという多側面を総合してまとめる研究目的であった。

3. 研究の方法

(1)「自殺既遂に関する調査」：動機や手段について首都東京都に関する既遂の数値化されたデータに関してまとめた。

○性・年齢階級における自殺動機の解析に関して2007年から2013年の警視庁報告より東京都の性・年齢階級で自殺動機を調査した。
○自殺手段の解析は東京都監察医務院事業概要より2011年と2012年の解剖件数項から自殺手段の調査を行った。

(2)「自殺既遂者のアルコール等に関する検討」：

○厚生労働省報告の人口動態調査よりわが国の1974年から2012年までの自殺死亡率と国税庁報告から先述年におけるアルコール販売数量計(アルコール消費量)に関して統計学的検討を行った。

○自殺既遂における「アルコール依存症」と「薬物乱用」について警察庁報告から2014年の自殺動機「健康問題」項に焦点をあてた。

(3)「自殺未遂に関する分析」：日本都市年鑑出典より「都道府県別救急業務の状況」におけるわが国の自損について1995年から1997年、2000年から2002年、2005年から2007年、2010年から2011年の(救急)出場件数とその構成比を調査した。

(4)「海外調査より自殺対策・防止に関する近況把握」：

○ケベック大学(カナダ)を訪問してアルコール・若年に対する自殺対策を含む効果的な自殺対策プログラムや考慮に関し、同大学の自殺対策・防止を専門としている研究者らと検討・示唆を賜われる機会をもった。

○28th WORLD CONGRESS OF THE INTERNATIONAL ASSOCIATION FOR SUICIDE PREVENTION(カナダにて開催)・XI and XII International

scientific-practical conference(カザフスタンにて開催)に参加の折、「アルコール・薬物・若年」をキーワードに複数項目に対する関連からの自殺対策の重要性・必要性、具体的なその防止対策のアプローチ等をディスカッションした。

(5)「わが国の複数地域における自殺の動向と現状までの対策の調査」：

○9都道府県において各地域行政機関(都道府県庁、市役所、保健所)の協力を得、現状までの自殺対策施行内容を把握した。

○同9都道府県における各統計書もしくは統計年鑑等から自殺動向について調査した。

(6)「科学的根拠に基づき自殺対策を完成させる」：(1)から(5)(詳細には(1)から(4)の結果に基づき具体的な自殺対策を立案して(5)記載のように地域での対策等も把握し、地域としての実情も理解を行った上で、それに応じた大筋となる具体的な自殺対策指針を示唆する)を実行の上で本項目の検討を実施した。

4. 研究成果

(1)「自殺既遂に関する調査」

○性・年齢階級における自殺動機の解析に関して以下に示した。

東京都における調査総年間での自殺動機に関しては男性において20歳未満で家庭問題が11.4%、健康問題が19.0%、学校問題が18.7%等、20-29歳で健康問題が21.1%、勤務問題が10.6%等、30-39歳で健康問題が27.8%、経済・生活問題が12.9%、勤務問題が10.5%等、40-49歳で健康問題が26.2%、経済・生活問題が18.4%、勤務問題が10.5%等、50-59歳で健康問題が26.5%、経済・生活問題が24.1%等、60歳以上で健康問題が36.4%、経済・生活問題が15.4%等という推移であった。女性では20歳未満において家庭問題が12.9%、健康問題が19.9%、男女問題が10.4%、学校問題が16.4%等、20-29歳において健康問題が42.8%、男女問題が11.1%等、30-39歳において家庭問題が11.3%、健康問題が45.3%等、40-49歳において家庭問題が12.1%、健康問題が46.4%等、50-59歳において家庭問題が10.4%、健康問題が46.7%等、60歳以上において健康問題が53.5%等という結果になった。
○自殺手段の解析に関して以下に示した。

解剖件数項2011年から2012年を解析した自殺手段結果では全体として「溺死」(35.8%)が最も多く、「催眠剤・向精神薬等」(31.7%)、「縊死」(10.0%)と続いていた。男性でも「溺死」(39.7%)が最多、続いて「催眠剤・向精神薬等」(19.0%)、「縊死」(12.7%)、女性においては「催眠剤・向精神薬等」(45.6%)、「溺死」(31.6%)、「縊死」(7.0%)であった。

(2)「自殺既遂者のアルコール等に関する検討」

○自殺死亡率とアルコール販売数量計(アルコール消費量)との検討に関し、調査年にお

いて自殺死亡率総数は人口 100,000 対で 16.1 から 25.5、アルコール販売数量計(アルコール消費量)は 5,853,296 から 9,657,200Kl を推移していた。本 2 項目を相関、単回帰分析による統計学的検討を行ったところ $r=0.374$, $R^2=0.117$, $p=0.019$, $y=9.58E-07x+12.409$ という結果であった。

○自殺既遂における「アルコール依存症」と「薬物乱用」に関して以下に示した。

健康問題 8 項目における自殺既遂にて総数では「アルコール依存症」・「薬物乱用」は 19 歳以下で 8 位・7 位、20-29 歳で 8 位・6 位、30-39 歳で 5 位・8 位、40-49 歳で 5 位・7 位、50-59 歳で 5 位・8 位、60-69 歳で 7 位・8 位、70-79 歳で 7 位・8 位、80 歳以上で 7 位・8 位という結果になった。

(3)「自殺未遂に関する分析」

わが国の自損(救急)出場件数とその構成比は 1995 年から 1997 年において 30,714 から 37,940 件そして 0.9 から 1.1%、2000 年から 2002 年において 54,020 から 59,238 件そして 1.2 から 1.3%、2005 年から 2007 年において 68,242 から 71,866 件そして 1.3 から 1.4%、2010 年から 2011 年において 72,144 から 73,570 件そして両年とも 1.3%を示唆した。

(4)「海外調査より自殺対策・防止に関する近況把握」

○カナダのケベック大学を訪問し、まず、自殺予防においては地域の視点とメンタルヘルスの観点が必要であることを示していただいた。その考慮の 1 つの大きな部分がアルコールに対する自殺対策であり、心身に関わる医療の分野、医療職者、関連機関等が地域の単位で連携して対策している状況やその必要性を教示くださった。若年に対する対策としては精神科的側面をはじめとする心身の事項や学校に関する事、仕事のことがポイントになる旨も示唆いただいた。

○カナダでの 28th WORLD CONGRESS OF THE INTERNATIONAL ASSOCIATION FOR SUICIDE PREVENTION やカザフスタンで開催の XI and XII International scientific-practical conference に参加の折、アルコールに対する自殺予防の必要性としてうつ病・うつ状態等との連動した対策の必要性、大量服薬手段に関する精神科・救急科・身体科等の協同した予防アプローチの重要性、若年に関する薬物手段の自殺予防をはじめ、中高年・高齢者の自殺対策も継続して実施することがまだ大切な状況であろうというディスカッションであった。

(5)「わが国の複数地域における自殺の動向と現状までの対策の調査」:

○9 都道府県における現状までの自殺対策を述べる。北海道室蘭市においては、1)普及・啓発を中心とした活動、2)うつ病・自殺予防研修会活動、3)自殺予防ゲートキーパー研修会活動、4)自殺未遂者支援体制整備、5)母親のメンタルヘルスに対する活動、6)保健師による高齢者対象の自殺対策研修会を執行し

ていた。東京都では、1)自殺対策庁内連絡会議、2)自殺総合対策東京会議を設置し、多職種でメンバーを構成して実施、3)自殺総合対策の基本的な取り組み方針を 2009 年 3 月に策定、2013 年 11 月改正、4)一次・二次・三次予防の全予防視点から対策を実施していた。神奈川県においては、1)実態分析、2)普及啓発、3)人材養成、4)心の健康づくりとして職場、地域、学校の相談体制整備、5)うつ病対策、6)ハイリスク者対策、7)社会的な取り組み、8)自殺未遂者対策、9)遺族支援、10)連携体制整備していた。愛知県東海市では、1)普及啓発、2)人材育成、3)対面相談、岐阜県では、1)普及啓発、2)相談活動、3)多重債務相談対応、4)GP 会議(総合医一精神科医)、5)自殺未遂者対策、6)アルコール事業、三重県では、1)若年層、2)中高年層、3)高齢者層、4)全ての世代の視点、5)地域自殺・うつ対策ネットワークの構築、6)関係機関・民間団体との連携、7)自殺対策を行う人材の育成、8)その他(自殺予防週間に合わせてメールマガジンに記事記載等)という視点からの対策であった。福井県では、1)精神科と内科(身体科)の連携相談・会議の実施、2)複数項目に対応できる相談会、3)多重債務対策、4)県協議会を継続実施、5)生活保護に関する事項、6)自殺未遂に対する検討、7)相談体制の構築と調査時近年より相談体制の輪番化を実施、8)ストレスチェックを早期より実施、9)心理士による高校生へのセミナー活動、10)うつに関して身体科から精神科への相談と簡易紹介状システムの構築を実施した。鳥取県では、1)自死予防県民運動の推進、2)自死の実態把握、3)普及啓発、4)特色ある自死予防対策の推進、5)相談窓口の整備、6)精神医療体制の充実、7)うつ病対策の充実、8)学校・職場・家庭や地域・多重債務対策という側面からの対策、9)自死未遂者再発防止支援、10)自死遺族へのケアを行っていた。島根県では、国も示唆した事項に基づき大枠 9 項目から成る事項を柱に、県として近況からより強化して取り組むべき課題を示唆した

○同 9 都道府県自殺動向について調査結果を以下に示した。

1995 年からの 18 年間で北海道の自殺死亡総数は 953 から 1,546 人、東京都のそれは 1,704 から 2,919 人、神奈川県では 1,193 から 1,908 人を示した。川崎市の 2009 年から 5 年間における自殺死亡総数は 265 から 317 人であった。愛知県の 1995 年から 19 年間における自殺死亡総数は 1,014 から 1,566 人、岐阜県の 1995 年から 16 年間のそれは 339 から 546 人、三重県では 1995 年から 18 年間で男性の自殺死亡数が 166 から 334 人、女性が 91 から 160 人を推移した。福井県では 1995 年から 18 年間の自殺死亡総数が 137 から 246 人、鳥取県では 1995 年から 17 年間でそれが 121 から 183 人、島根県では 1995 年から 17 年間で 184 から 244 人の推移を示唆した。

(6)「科学的根拠に基づき自殺対策を完成

させる」

(1)から(4)の調査結果と(5)地域での自殺対策等の現状も理解した上で、

・年齢層別に考慮すると、男性・女性とも全ての年齢層で健康問題を動機とした自殺が多く、20歳未満では学校問題、40-49歳・50-59歳の男性では経済・生活問題を殊に焦点をあてた上で広い視点からの継続的な対策が大切である。

・アルコール・薬物という側面も一層の対策や具体的予防検討は必要であるとともにアルコール販売数量計(アルコール消費量)は自殺増加の兆候(危険兆候)となるやもしれないものと考ええる。

・自殺手段においての検討も更なる長期調査と地域別を総合した検討結果が必要であるという前提の上で、全手段への対応考慮とともに多い手段への対策示唆が重要である。

・自殺未遂でも様々な側面から有効で予防的な対応アプローチが今後も必要である。

・自殺対策に関連する多々の分野の連携した予防・対応のアプローチという観点とともに各分野でも詳細にある部署・課等のレベルでの協同した検討・活動の必要性がある。また、地域単位での自殺対策実践をより充実させてその地域に必要な対策を詳細に立案し実施していくことが重要となる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 18 件)

- ① Inoue K, et al. A Report Focusing on Effective Prevention of Drug-Related Offenses: Viewpoint of Statistical Trends. *International Medical Journal*: in press, 査読有. doi なし
- ② Inoue K, et al. A discussion of various aspects of panic disorder depending on presence or absence of agoraphobia. *Comprehensive Psychiatry* 69: 132-135, 2016, 査読有. doi 10.1016/j.comppsy.2016.05.014
- ③ Inoue K, et al. The importance of long-term psychiatric care following the 2016 Kumamoto Earthquake. *British Journal of Psychiatry* Published June 21, 2016: <http://bjp.rcpsych.org/content/190/1/81.2.e-letters>, 2016, 査読有. doi なし
- ④ Inoue K, et al. The current state of accidents involving choking on mochi (glutinous rice cakes) during New Year's in Japan and measures to prevent them: A study focusing on the elderly. *Journal of Forensic and Legal Medicine* 42: 63-64, 2016, 査読有. doi 10.1016/j.jflm.2016.05.007
- ⑤ Inoue K, et al. Necessity of long-term, detailed studies of the mental, physical, and environmental status by the effects of radiation involving multiple disciplines: Domestic and international perspectives. *Science & Healthcare* 4: 45-49, 2016, 査読有. doi UDC 614.876-616-056.3-612.08
- ⑥ Inoue K, et al. A statistical analysis of traffic accidents by time and day of the week: The methodology for this study in Tokyo will serve as a blueprint for a future study in Kazakhstan. *Science & Healthcare* 4: 38-44, 2016, 査読有. doi UDC 614.86:31(520)(574)
- ⑦ Inoue K, et al. Guidelines on suicide prevention measures for South Korea and Japan based on recent suicide trends: The need to utilize this approach to devise future suicide prevention measures for the rest of Asia and the rest of the world. *Science & Healthcare* 2: 47-55, 2016, 査読有. doi UDC 616.89-008.441.44-343.851(51)
- ⑧ Inoue K, et al. Clear trends in panic disorder with a possibility of suicide risk. *International Journal of Emergency Mental Health and Human Resilience* 18: 753-755, 2016, 査読有. doi ISSN 1522-4821
- ⑨ Inoue K, et al. The Need for Prompt Measures to Prevent People Age 70 or over and Juveniles and Adolescents from Going Missing: The Importance of Devising Specific Measures to Deal with Behavior Caused by Dementia, Other Illnesses, or Family Problems. *International Medical Journal* 23: 641-643, 2016, 査読有. doi なし
- ⑩ Inoue K, et al. The Need to Promptly Formulate Effective Measures to Prevent Road Traffic Accidents in Russia, based on an Examination of Trends in 4 Countries. *International Medical Journal* 23: 328-330, 2016, 査読有. doi なし
- ⑪ Inoue K, et al. Study to examine suicide in Japan and Kazakhstan in detail: The need for joint international research that can serve as a basis for devising measures to deal with various health problems. *Journal of St.Marianna Medical Institute* 16: 21-24, 2016, 査読有. doi なし
- ⑫ Inoue K, et al. Use of statistical data

to formulate suicide prevention measures and reduce suicides in Japan. Journal of St. Marianna Medical Institute 16: 17-20, 2016, 査読有. doi なし

- ⑬ Inoue K, et al. Wide-ranging study to enhance suicide prevention measures so that they are more effective in the future. Journal of St. Marianna Medical Institute 16: 12-16, 2016, 査読有. doi なし
- ⑭ Inoue K, et al. A long-term study of the association between the relative poverty rate and suicide rate in Japan. Journal of Forensic Sciences 61: S140-S143, 2016, 査読有. doi 10.1111/1556-4029.12998
- ⑮ 井上 顕. 社会医学・臨床医学の両側面からの研究を目指して. The Kitakanto Medical Journal 66: 223-224, 2016, 査読無. doi なし
- ⑯ Inoue K, et al. Importance of measures to prevent suicides related to the Higashinohon Great Earthquake among women. Psychiatry and Clinical Neurosciences 69: 596, 2015, 査読有. doi 10.1111/pcn.12288
- ⑰ Inoue K, et al. Effective and specific approaches to measures to prevent suicide that should be enhanced in light of the latest transitions in Japan. Journal of St. Marianna Medical Institute 15: 44-48, 2015, 査読有. doi なし
- ⑱ Inoue K, et al. Correlation of life problems with suicide rate: A discussion based on an epidemiological investigation. Journal of St. Marianna Medical Institute 15: 40-43, 2015, 査読有. doi なし

[学会発表] (計 26 件)

- ① Inoue K, et al. Necessity of measures from various sides in mental status and fatigue by disaster. The 3rd Shimane-Semey International Symposium. 2016年12月7日～2016年12月7日. 島根大学医学部みらい棟4階ギャラクシー(島根県).
- ② 井上 顕. パニック症/パニック障害は産業保健分野における理解が必要である. 平成28年度群馬県産業保健セミナー. 2016年9月7日～2016年9月7日. 群馬県生涯学習センター(群馬県).
- ③ Inoue K, et al. For joint study of social medicine clinical medicine, nursing, and physics to stress—Aiming at collaboration study in Semey, Gunma,

Shimane, and Hiroshima—. XII International scientific-practical conference. 2016年8月29日～2016年8月29日. Semey State Medical University (Kazakhstan).

- ④ Inoue K, et al. Factors and backgrounds in panic disorder —from several viewpoints of epidemiology and genetics—. XII International scientific-practical conference. 2016年8月29日～2016年8月29日. Semey State Medical University (Kazakhstan).
- ⑤ Inoue K, et al. A report of the suicide trend of the these days in focus on Asia. XII International scientific-practical conference. 2016年8月29日～2016年8月29日. Semey State Medical University (Kazakhstan).
- ⑥ 井上 顕. パニック症/パニック障害・ストレスチェックについての現況—社会・医学の側面から—. 第一部 社会生活における保健医療と情報. 群馬大学社会情報学シンポジウム2016. 2016年7月15日～2016年7月15日. 群馬大学荒牧キャンパス(群馬県).
- ⑦ 井上 顕, 他. わが国の更なる有効な交通事故対策にむけた調査: 多事項でその検討方法は活用できる. 第100次日本法医学会学術全国集会. 2016年6月15日～2016年6月17日. きゅりあん(東京都).
- ⑧ 井上 顕, 他. 医療職を対象とした不安・ストレスの早期発見にむけての pilot study: 医療に携わる多職種で検討する必要性. 第112回日本精神神経学会学術総会. 2016年6月2日～2016年6月4日. 幕張メッセ(千葉県).
- ⑨ Inoue K. The current state about methods of suicide and consideration for the future investigation items in Japan. (Plenary session 3) “Restriction of access to lethal means”. 7th Asia Pacific Regional Conference of the INTERNATIONAL ASSOCIATION FOR SUICIDE PREVENTION. 2016年5月18日～2016年5月21日. Tokyo Convention Hall(東京都).
- ⑩ Inoue K. Further necessity of suicide prevention in the world and Japan—Including discussion based on viewpoints of the local areas in several countries. “Suicide Prevention in Older Adults: Part 1”. 7th Asia Pacific Regional Conference of the INTERNATIONAL ASSOCIATION FOR SUICIDE PREVENTION. 2016年5月18日～2016年5月21日. Tokyo Convention Hall(東京都).
- ⑪ Inoue K, et al. Suggestions for the necessary suicide prevention in Japan,

- based on knowledge about suicide prevention measures in the world. 7th Asia Pacific Regional Conference of the INTERNATIONAL ASSOCIATION FOR SUICIDE PREVENTION. 2016年5月18日～2016年5月21日. Tokyo Convention Hall (東京都).
- ⑫ Inoue K, et al. Statistical report of relationship between suicide and poverty. 7th Asia Pacific Regional Conference of the INTERNATIONAL ASSOCIATION FOR SUICIDE PREVENTION. 2016年5月18日～2016年5月21日. Tokyo Convention Hall (東京都).
- ⑬ 井上 顕. ストレスチェックにおける取組みにむけて. 一般社団法人安来市医師会第5回産業医学研修会. 2016年4月1日～2016年4月1日. 安来市学習訓練センター (島根県).
- ⑭ Inoue K. Importance of discussion about various items in the effects of radiation accident: focusing on mental status. The 2nd Shimane-Semey International Symposium. 2016年1月13日～2016年1月13日. 島根大学医学部みらい棟4階ギャラクシー(島根県).
- ⑮ Inoue K, et al. The contents which should be grasped Anxiety disorders – main viewpoint of panic disorder. XI International scientific-practical conference. 2015年8月29日～2015年8月29日. Semey State Medical University (Kazakhstan).
- ⑯ Inoue K, et al. Report of depression therapy –focusing on pharmacotherapy – . XI International scientific-practical conference. 2015年8月29日～2015年8月29日. Semey State Medical University (Kazakhstan).
- ⑰ Inoue K, et al. Statistical investigation for the prevention measures about the people of each generation from going missing in Japan. 2015年8月29日～2015年8月29日. Semey State Medical University (Kazakhstan).
- ⑱ Inoue K, et al. Necessity of the suicide prevention measure which considered each age group: suggestion by their viewpoints. 28th WORLD CONGRESS OF THE INTERNATIONAL ASSOCIATION FOR SUICIDE PREVENTION. 2015年6月16日～2015年6月20日. Quebec University Montreal (Canada).
- ⑲ Inoue K, et al. Discussion of suicide prevention based on the trends among elderly in Japan: the report including considerations among young and middle-aged groups. 28th WORLD CONGRESS OF THE INTERNATIONAL ASSOCIATION FOR SUICIDE PREVENTION. 2015年6月16日～2015年6月20日. Quebec University Montreal (Canada).
- ⑳ 井上 顕, 他. 自殺率と関連要因の有無についての考察: 三重県津市における経済因子の中から. 第99次日本法医学会学術全国集会. 2015年6月10日～2015年6月12日. 高知市文化プラザかるぽーと (高知県).
- ㉑ Inoue K, et al. Discussion from recent suicide trends in Shimane Prefecture in order to encourage prompt prevention. WPA REGIONAL CONGRESS OSAKA Japan 2015. 2015年6月4日～2015年6月6日. Osaka International Convention Center (大阪府).
- ㉒ 井上 顕, 他. 自営業者と被雇用者における経済・生活問題を動機とした自殺動向と詳細一有効な自殺対策確立を目指して一. 第88回日本産業衛生学会. 2015年5月13日～2015年5月16日. グランフロント大阪 (大阪府).
- ㉓ 井上 顕, 他. 東日本大震災発生後の経過から自殺動向に関する特徴の考察. 第34回日本社会精神医学会. 2015年3月5日～2015年3月6日. 富山国際会議場 (富山県).
- ㉔ 井上 顕, 他. 自殺の危険の可能性をもつパニック症の特徴に関する検討. 第7回日本不安症学会学術大会. 2015年2月14日～2015年2月15日. アステールプラザ(広島県)
- ㉕ Inoue K, et al. Suggestion of specific suicide prevention measures based on the discussion about suicide trend of recent years in Japan. X International scientific-practical conference. 2014年8月29日～2014年8月29日. Semey State Medical University (Kazakhstan).
- ㉖ Inoue K, et al. Epidemiological study of the suicide trend and the life item –Tokyo study–. 2014年8月29日～2014年8月29日. Semey State Medical University (Kazakhstan).
- [図書] (計1件)
- ① [著者]貝谷久宣, 井上 顕 [編集]貝谷久宣, 佐々木司, 清水栄司. 不安症の事典 PART I 不安症を理解する 第1章 不安症とは. こころの科学. 日本評論社 22-23(井上顕担当) 総ページ数 162 ページ, 2015.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

井上 顕 (INOUE KEN)

群馬大学・医学(系)研究科(研究院)・准教授
研究者番号: 40469036